



2月定例会 のあらまし

第391回宮城県議会(2月定例会)は2月13日から3月13日まで、30日間の会期で開かれ、半導体関連産業の集積と振興に向けた企業誘致活動や産学官連携体制の構築などを盛り込んだ令和6年度当初予算など91議案を原案どおり可決しました。

知事説明要旨

○令和6年能登半島地震について

我が県におきましては、地震発生直後に、広域応援本部を設置するとともに、被災地に保健師等を派遣して健康支援業務に当たっているほか、県内市町村とも連携し対口支援先である能登町に対して、リエゾンをはじめ、支援物資拠点や避難所運営、住家被害認定調査を支援する応急対策職員を派遣しております。また、緊急物資については、県内市町村及び災害時における防災協定に基づく民間団体の協力を得て、段ボールベッドを被災地に届けるなど、ニーズに合わせた支援活動を行っているところであります。今後とも、東日本大震災の経験を十分に活かし、被災地の1日も早い復旧・復興に向けた支援に取り組んでまいります。

○仙台医療圏における病院の再編について

令和5年12月、仙台赤十字病院と県立がんセンターを統合して名取市に新病院を整備する計画について、日本赤十字社及び県立病院機構と基本合意を締結しました。また、先月国において、地域医療構想の実現に向けた「重点支援区域」に選定され、国による財政的支援として地域医療介護総合確保基金への交付金が優先的に配分されることとなりました。このことは、仙台医療圏南部における救急医療や周産期医療等の体制強化とがんの総合的な診療機能を有する拠点整備に向けた大きな前進であると考えております。引き続き関係者

の皆様御意見を丁寧に向いながら、具体的な診療科や人員体制などについて協議を進め、県民の皆様適切な医療を持続的に提供できる体制構築に努めてまいります。

○令和6年度当初予算について

「新・宮城の将来ビジョン」4年目となる令和6年当初予算案は、昨年10月に策定した「令和6年度政策財政運営の基本方針」に基づき、東日本大震災で被災された方々の心のケアをはじめとするきめ細かなソフト対策や、人口減少局面における地域経済の持続性確保、大規模化、多様化する自然災害への備えなどを目的として、5つの「政策推進の基本方向」に基づき、編成したものであります。

主な施策については、①被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート、②富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進、③社会全体で支える宮城の子ども・子育て、④誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり、⑤強靱で自然と調和した県土づくりであり、令和6年度の当初予算規模は一般会計で1兆238億1200余万円、総計で1兆5197億1600余万円となります。

○令和5年度補正予算について

補正予算案の主な内容ですが、経済対策関連として、電気料金等の高騰により厳しい経営状況に置かれている倉庫事業者への支援や水産加工事業

者等を対象に省エネ設備等の導入への助成を行うとともに、円安基調の為替相場等を背景に配合飼料価格の高騰が続いている畜産農家への助成を追加します。また、介護事業所や障害福祉サービス事業所における人材確保に向けて、介護職員等の処遇改善を支援するほか、高齢者施設等における防災・減災のための設備整備に対して助成を行います。さらに、小中学校等における情報機器の計画的な整備を行うための基金を造成いたします。

今回の補正額は、一般会計で673億8200余万円の減額、総計で576億4800余万円の減額となります。

○その他の項目

- ・少子化問題について
- ・県経済の持続的な成長と魅力ある地域づくりについて 他

